



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東
 コード番号 9671 URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 経理担当 (氏名) 町田 茂樹 (TEL) 044-966-1134
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,238	1.3	3,122	△4.3	3,372	△4.7	2,118	△9.4
2019年3月期	21,957	5.0	3,263	40.9	3,537	37.7	2,338	△10.8
(注) 包括利益	2020年3月期		52百万円(△96.7%)		2019年3月期		1,611百万円(△38.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	275.68	—	7.3	5.0	14.0	
2019年3月期	304.24	—	8.2	5.2	14.9	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円	2019年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	66,283	28,789	43.4	3,745.70		
2019年3月期	67,420	29,124	43.2	3,788.94		
(参考) 自己資本	2020年3月期		28,789百万円	2019年3月期		29,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,067	△5,750	△1,382	2,448
2019年3月期	4,918	△2,429	△2,577	5,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	384	16.4	1.3
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	384	18.1	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,352,202株	2019年3月期	8,352,202株
② 期末自己株式数	2020年3月期	666,123株	2019年3月期	665,464株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,686,444株	2019年3月期	7,687,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,520	1.9	2,937	△2.7	3,485	5.0	2,301	4.0
2019年3月期	21,113	5.8	3,018	48.5	3,320	44.4	2,213	△9.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	299.44		—					
2019年3月期	287.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	67,162		28,994		43.2		3,772.33	
2019年3月期	67,993		29,146		42.9		3,791.76	

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,994百万円 2019年3月期 29,146百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	
(1) 顧問の委嘱(2020年6月10日付予定)	17
(2) 代表取締役の異動(2020年6月18日付予定)	17
(3) 取締役の異動(2020年6月18日付予定)	17
(4) 監査役の異動(2020年6月18日付予定)	18
(5) 補欠監査役の選任(2020年6月18日付予定)	18
(6) 執行役員の変動(2020年6月18日付予定)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦により輸出が伸び悩む中、消費増税の影響で一般機械や自動車などの製造業の業績が低下した一方、ソフトウェア投資の拡大を背景に情報サービスなどの非製造業は堅調に推移しました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費については、改元に伴い10連休となったゴールデンウィークや消費増税前の駆け込み需要の押し上げ効果があったものの、長梅雨や台風の影響により低迷しました。さらに2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が国内の経済活動全般に深刻な打撃を与えており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の下、2019年9月に創業70周年を迎えた当社グループは、2019年2月に策定した成長戦略「飛躍」（2019～28年度）に基づき、遊園地、公営競技の施設提供、ゴルフ場の3大事業のさらなる発展に向け、既存事業の一層の充実や成長戦略に繋がる設備投資に積極的に取り組んでまいりました。また、新ブランドスローガン「遊びを、まん中に。」の対外的発信の強化や各事業所での70周年記念イベントの開催により、さらなる企業認知度向上に努めてまいりました。

遊園地では、冬の風物詩となったイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」が10周年を迎え、過去最多の650万球を使用して全エリアをリニューアルしたほか、10週連続で約800発の花火とコラボレーションした豪華絢爛な噴水ショーを開催し、多くのお客様で賑わいました。3月には、成長戦略「飛躍」のスーパー遊園地構想の第一弾として、遊園地に隣接する日本庭園に新感覚フラワーパーク「HANA・BIYORI」をオープンしました。約17,000本の季節の花々や関東最大級となる300鉢を超えるフラワーシャンデリア（吊り花）、常設では日本初となる花とデジタルが融合したアートショーなど、エンタメ要素を多数盛り込んだ新たな植物園として展開していきます。夏のプールWAIは、梅雨明けの遅れの影響があったものの、8月は過去最多の入場者数を記録しました。

川崎競馬及び船橋競馬は、引き続き地域と連携して来場促進イベントを開催したほか、業界が推進する強い馬作りに向けて、小向厩舎管理棟新築（川崎）や調教用多目的馬場新設（船橋）などの設備投資を積極的に実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月の本場開催が無観客開催となったものの、好調なインターネット投票に支えられ、年間の勝馬投票券の購入額に相当する売上高は、それぞれ前年度に記録した過去最高額を更新しました。

これらの結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬から3月末までの大半で遊園地やキッズ施設の営業を休止したものの、当連結会計年度における売上高は222億3,800万円（前年度比1.3%増）となりました。営業利益は、整備費や減価償却費などの増加に伴い、31億2,200万円（同4.3%減）、経常利益は、33億7,200万円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億1,800万円（同9.4%減）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

[遊園地部門]

遊園地は、冬の風物詩となった世界的照明デザイナー石井幹子氏プロデュースのイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を、初めて年度をまたいで開催しました。春休みは「夜桜ジュエルミネーション」、10連休となったゴールデンウィークは「新緑ジュエルミネーション」と題し、多くのお客様で賑わいました。新元号が発表された4月には、名前に新旧の元号の漢字が入った方を入園無料にする「新元号キャンペーン」、ゴールデンウィークには「全国ご当地&肉グルメ祭」や「超お笑いLIVE 10連発」など話題性のあるイベントを開催し、多数のパブリシティの獲得につながりました。6月には恒例のほたる観賞イベント「ほたる・ねぶたの宵」を開催し、幻想的なほたるの光とともに勇壮華麗な青森ねぶたの灯りをお楽しみいただきました。さらに夏は、ものづくりが体感できる「グッジョバ!!!」エリアにおいて、水を掛け合う参加型イベント「ビッジョバ!!!」の開催や、お子様向け水遊び場「チビッジョバ!!!」を新設したほか、8種のものづくりが体感できる「夏休みワークショップセレクション」などを開催し、親子三代で楽しめる空間としての魅力向上に努めました。秋には、日本テレビのお天気キャラクターとのコラボレーションイベント「そらフェス in よみうりランド」や、創業日を入園無料などにした「創業70周年ありがとうキャンペーン」、「よみうりランドハロウィン〜クレイジーホラーナイト」などを開催し、好評を博しました。

10月下旬からは、10年目を迎えた「ジュエルミネーション」の新シーズンが開幕しました。ギリシャ神話をテー

マに、過去最多の650万球のイルミネーションで彩られた幻想的な12の新エリアが登場。最高神ゼウスの宮廷をイメージした高さ25mの光の山「オリンポス・サミット」や、レーザーと炎の演出を追加した毎年大好評の噴水ショーがお客様を魅了しました。3月には遊園地に隣接した日本庭園に新感覚フラワーパーク「HANA・BIYORI」をオープンしました。屋外エリアでは、約17,000本の季節の花に囲まれて散策がお楽しみいただけるほか、温室内では、関東最大級となる300鉢を超えるフラワーシャンデリアや日本で初めて常設となる花とデジタルが融合したアートショーで幻想的な世界を表現しています。

以上のように季節ごとに様々なイベントを展開し集客を図りましたが、長梅雨の影響や休日に悪天候が多かったこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のため2月下旬から3月末までの大半で遊園地が臨時休園となったことなどにより、年間を通じた入園者数は減少しました。

夏のプールWAIは、恒例のダンス放水ショー「ダンスブラッシュ!!」やスタッフによるシンクロショーに加え、マスコットキャラクター「グッド」のフィギュアを使った新企画「ぶかぶかグッドくんレース」が好評を博し、連日賑わいをみせました。7月中旬からは、前年より規模及び期間を拡大してナイトプール営業をおこない、幅広い時間帯でお客様にお越しいただき、8月は過去最多の入場者数を記録しました。しかしながら、前年に比べ梅雨明けが1か月遅れたことなどが影響し、期間を通じた入場者数は減少しました。

ゴルフ練習場「よみうりゴルフガーデン」は、丘の湯周辺や季乃彩、SNSでの宣伝強化に加え、夏季の閑散期対策として朝7時からの早朝営業などを実施し、集客に努めました。さらにターゲットグリーンのカップ新設やロビーなどの環境改善をおこなった結果、遊園地の渋滞緩和を目的とした臨時休場日の増加や10月の台風の影響があったものの、入場者数は前年並みとなりました。

温浴施設「丘の湯」は、桜の開花期間が長く続いたことや「ゴールデンウィーク スタンプラリー」の開催、広島や福島、岐阜をテーマにしたご当地フェアが集客に寄与しました。しかしながら、遊園地からの集客が低調だったことや10月の台風、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、入場者数は減少しました。丘の湯プラザの中華レストラン「天安」は、恒例のほたる観賞イベントに関連したディナーイベントを初めてオーダーバイキング形式で実施し、好評を博しました。

温浴施設「季乃彩(ときのいろどり)」は、檜風呂に季節の花やフルーツを浮かべる「彩湯(いろどりゆ)」が引き続き好評で、さらに積極的な広告展開や近隣宿泊施設への営業などにより集客に努めました。しかしながら、10月の台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、入場者数は減少しました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、改元を記念した手形イベントを開催したほか、遊園地と連携して園内やゴンドラでの宣伝を強化しました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、季節ごとのファミリー向けイベントや5月にテレビで放映されたことが反響を呼びました。

商業施設「プライムツリー赤池」内の「あそびのせかいプライムツリー赤池店」は、夏向けの人気商品の体験イベントなどを開催しました。しかしながら3店舗とも、10月の台風及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月下旬から3月末までの大半で臨時休業となったことなどにより、入場者数は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、51億9,900万円(前年度比13.9%減)となりました。

[公営競技部門]

川崎競馬は、前年度比1日増となる64日開催されました。6月の重賞「関東オークス」や1月のビッグレース「川崎記念」は、それぞれ前年に記録した勝馬投票券の購入額に相当する売上高(以下、売上高)の過去最高額を更新するなど盛り上がりを見せました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は無観客での開催となったものの、インターネット投票が好調に推移し、年間総売上高は3年連続で過去最高額を更新しました。イベント面では、5月に「100円ビールフェス」、7月に野外映画上映会「ねぶくろシネマ」、11月末に「かわさきパンマルシェ」などを開催し、川崎競馬のさらなる魅力向上に努めました。12月19日には、当日の11レースを当社関連施設にちなんだ冠名にして開催し、創業70周年のPRをおこないました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止策として2月末より場外発売が中止となったため、南関東の他場(船橋・大井・浦和)開催の場外発売は前年度比13日減となる187日の実施、JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」は、前年度比12日減となる95日の実施となりました。

船橋競馬は、前年度比3日増となる59日開催されました。5月開催は、6年振りにゴールデンウィークから外れた日程となったものの、インターネット投票の伸長により、ビッグレース「かしわ記念」は売上高の過去最高額を更新し、1日及び1開催の総レース売上高においても過去最高額を更新しました。年間総売上高は、川崎競馬同様

3年連続で過去最高額を更新しました。また、近隣商業施設共催の「おうまフェス」の拡大開催や入場門のリニューアル、ビギナーズカウンターを備えた「ハートビートセンター」の設置で、船橋競馬の魅力向上及びサービス向上を図りました。

なお、川崎競馬同様2月末より場外発売が中止となったため、南関東の他場（川崎・大井・浦和）開催の場外発売は前年度比13日減となる194日の実施、JRAの場外発売施設「J-PLACE船橋」は、前年度比7日減となる45日の実施となりました。

複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として2月末より営業中止となったため、サテライト船橋が前年度比35日減となる328日の実施、オートレース船橋が前年度比30日減となる323日の実施となりました。10日連続イベントや人気オートレース選手のトークショーを実施し、ファンサービスの向上に努めました。また、沿線車両内に広告を掲出し、さらなる認知度向上を図りました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、80億3,100万円（前年度比23.1%増）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、2017年7月に導入した乗用カート効果により、引き続き予約は好調に推移するなか、会員の親睦を目的とした「よみうりプロアマ」や「ファミリーダブルススクランブル大会」、創業70周年を記念した自主コンペなどを開催し、さらなる集客を図りました。12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJTカップ」は、人気選手がプレーオフの末に優勝を飾り、大変盛り上がりました。施設面では、老朽化が進んでいたクラブハウス男性トイレを全面改修し、顧客満足度向上を図りました。これらの結果、10月の台風や新型コロナウイルスの影響などがあったものの、暖冬にも恵まれ、入場者数は高水準であった前年並みとなりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、年間を通じて他場と差別化を図った自主コンペを開催したほか、外部営業を強化し集客に努めました。その結果、2月までの入場者数は前年を上回るペースで推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、法人の接待利用及び個人利用の自粛によるキャンセルが相次ぎ、年間を通じた入場者数は減少しました。なお、今年度も遊園地のほたる観賞イベントやジュエルミネーションと連携したディナーイベントをクラブハウスレストランで開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、食をテーマにしたオープンコンペや女性をターゲットにした「レディスゴルフフェスタ」、「ポイント2倍レディスデー」などを実施し、集客に努めました。その結果、10月以降の台風や天候不順、新型コロナウイルス感染拡大の影響などがあったものの、入場者数は前年並みとなりました。

千葉よみうりカントリークラブは、ゴールデンウィークに実施した特別料金営業や来場御礼優待券の配布が好評を博したほか、PGS競技の誘致が集客を後押ししました。しかしながら、記録的な暴風雨となった9月の台風や10月の集中豪雨により、延べ11日間のクローズが発生したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響でキャンセルが相次ぎ、入場者数は減少しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億3,600万円（前年度比1.9%減）となりました。

[販売部門]

販売部門の売上高は、長梅雨や新型コロナウイルスの影響で遊園地及び夏のプールの入場者数が減少したことなどにより、31億9,800万円（前年度比10.6%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、205億7,300万円（前年度比2.0%増）、営業利益は41億4,600万円（同0.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、11億8,100万円（前年度比0.1%減）、営業利益は7億9,500万円（同6.1%増）となりました。

サポートサービス事業

当社の完全子会社であるよみうりサポートアンドサービスのサポートサービス事業の売上高は、連結内部工事の増加などに伴い、58億5,900万円（前年度比58.5%増）、営業利益は2億7,400万円（同17.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億3,700万円減少し、662億8,300万円となりました。これは、有形固定資産が36億9,700万円、受取手形及び売掛金が5億2,700万円増加したものの、現金及び預金が30億6,400万円、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が30億2,400万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億200万円減少し、374億9,300万円となりました。これは、未払固定資産の増加などに伴い流動負債の「その他」が15億7,100万円、借入に伴い短期借入金が増加したものの、返済に伴い長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が11億4,000万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3,400万円減少し、287億8,900万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したものの、保有株式の時価評価額の減少等によりその他有価証券評価差額金が20億6,800万円減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から43.4%に増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が30億9,200万円であったことに加え、減価償却費が34億8,500万円であったものの、固定資産の取得による支出が57億5,200万円、長期借入金の返済による支出が21億300万円、法人税の支払額が13億4,900万円であったことなどにより、前連結会計年度末より30億6,400万円減少し、当連結会計年度末には24億4,800万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億5,100万円の収入減となる40億6,700万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が30億9,200万円、減価償却費が34億8,500万円であったものの、法人税等の支払額が13億4,900万円、売上債権の増減額が5億2,700万円の増加であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ33億2,100万円の支出増となる57億5,000万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が57億5,200万円であったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億9,400万円の支出減となる13億8,200万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が12億円の増加であったものの、長期借入金の返済による支出が21億300万円であったことに加え、配当金の支払額が3億8,400万円であったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	37.6	40.7	43.2	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	61.7	48.4	50.6	49.3	38.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.9	1.4	2.0	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	94.8	154.4	114.3	135.3	132.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気の状態については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、先行き不透明な状況になっています。

当社事業においては、総合レジャー事業の遊園地部門及びゴルフ部門では、政府による緊急事態宣言を受けて、主要施設のほとんどの営業を休止しました。この営業休止期間がいつまで続くかによっては、売上高に多大な影響が出るのが予想されます。

また、主に遊園地などの来場者に対する飲食や物販の収入を計上している販売部門に関しても、同様の理由で売上高に大きな影響が出るのが予想されます。

公営競技部門では、現状では川崎・船橋両競馬場が無観客での開催となっていることから、本場での勝ち馬投票券の売り上げに影響がありますが、好調なインターネット投票の伸長によって一定程度補うことができるものと考えています。

不動産事業においては、安定的な不動産賃貸収入を基本としていることから、影響は軽微なものと考えられます。

サポートサービス事業においては、グループ内の受注工事の減少が予想されますが、連結売上高への影響は限定的と考えられます。

このような厳しい事業環境が予想される中で、引き続き外部環境の状況把握に全力を傾けるとともに、徹底したコスト管理及び削減に努めていきます。

以上のような環境下において、新型コロナウイルスの終息時期は未だ不透明であり、現段階では2020年度の業績を予測することは極めて困難と判断し、未定とします。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていませんので、会計基準については日本基準を適用しています。

今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533,918	2,468,934
受取手形及び売掛金	2,735,330	3,262,719
商品	49,410	62,441
未成工事支出金	1,948	11,176
貯蔵品	13,259	12,369
その他	243,208	749,866
貸倒引当金	△1,852	—
流動資産合計	8,575,224	6,567,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,630,900	81,947,811
減価償却累計額	△51,660,437	△54,013,448
建物及び構築物（純額）	26,970,463	27,934,362
機械装置及び運搬具	10,384,632	10,611,493
減価償却累計額	△7,901,848	△8,501,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,482,783	2,110,453
工具、器具及び備品	3,808,707	4,104,762
減価償却累計額	△3,311,287	△3,491,649
工具、器具及び備品（純額）	497,419	613,112
土地	16,239,887	16,246,423
リース資産	687,587	620,222
減価償却累計額	△311,850	△318,622
リース資産（純額）	375,736	301,600
建設仮勘定	591,788	3,649,585
有形固定資産合計	47,158,078	50,855,537
無形固定資産		
その他	70,324	221,070
無形固定資産合計	70,324	221,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,263,404	8,239,363
繰延税金資産	230,658	273,359
その他	122,868	126,491
投資その他の資産合計	11,616,931	8,639,215
固定資産合計	58,845,334	59,715,823
資産合計	67,420,558	66,283,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	880,795	962,211
短期借入金	1,070,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,103,276	2,103,276
未払法人税等	804,904	703,156
賞与引当金	134,319	145,526
その他	1,642,855	3,214,351
流動負債合計	6,636,151	9,398,521
固定負債		
長期借入金	4,548,212	2,444,936
繰延税金負債	2,008,260	868,218
退職給付に係る負債	553,921	627,565
資産除去債務	148,008	150,908
長期預り金	24,061,727	23,749,497
その他	339,654	253,909
固定負債合計	31,659,784	28,095,034
負債合計	38,295,936	37,493,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,662	4,730,662
利益剰余金	17,097,819	18,832,472
自己株式	△2,285,910	△2,288,938
株主資本合計	25,595,602	27,327,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,531,825	1,463,604
繰延ヘッジ損益	△2,805	△1,058
その他の包括利益累計額合計	3,529,019	1,462,546
純資産合計	29,124,621	28,789,773
負債純資産合計	67,420,558	66,283,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,957,778	22,238,357
売上原価	16,682,640	16,960,092
売上総利益	5,275,137	5,278,265
販売費及び一般管理費	2,011,984	2,155,632
営業利益	3,263,153	3,122,632
営業外収益		
受取配当金	226,093	231,602
その他	88,674	52,090
営業外収益合計	314,768	283,692
営業外費用		
支払利息	36,440	29,402
コミットメントフィー	2,986	3,019
その他	767	1,135
営業外費用合計	40,193	33,557
経常利益	3,537,727	3,372,768
特別利益		
固定資産売却益	21	456
工事負担金等受入額	85,666	—
特別利益合計	85,687	456
特別損失		
固定資産除却損	247,474	196,254
投資有価証券評価損	—	46,303
災害による損失	23,717	38,352
特別損失合計	271,191	280,910
税金等調整前当期純利益	3,352,224	3,092,313
法人税、住民税及び事業税	1,084,004	1,247,326
法人税等調整額	△70,449	△273,997
法人税等合計	1,013,555	973,329
当期純利益	2,338,668	2,118,984
親会社株主に帰属する当期純利益	2,338,668	2,118,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,338,668	2,118,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△728,067	△2,068,220
繰延ヘッジ損益	540	1,747
その他の包括利益合計	△727,527	△2,066,472
包括利益	1,611,141	52,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,611,141	52,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	6,053,030	4,730,658	15,143,508	△2,283,407	23,643,790	4,259,893	△3,345	4,256,547	27,900,337
当期変動額									
剰余金の配当			△384,358		△384,358				△384,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,338,668		2,338,668				2,338,668
自己株式の取得				△2,529	△2,529				△2,529
自己株式の処分		3		27	30				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△728,067	540	△727,527	△727,527
当期変動額合計	-	3	1,954,310	△2,502	1,951,811	△728,067	540	△727,527	1,224,284
当期末残高	6,053,030	4,730,662	17,097,819	△2,285,910	25,595,602	3,531,825	△2,805	3,529,019	29,124,621

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	6,053,030	4,730,662	17,097,819	△2,285,910	25,595,602	3,531,825	△2,805	3,529,019	29,124,621
当期変動額									
剰余金の配当			△384,331		△384,331				△384,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,118,984		2,118,984				2,118,984
自己株式の取得				△3,028	△3,028				△3,028
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,068,220	1,747	△2,066,472	△2,066,472
当期変動額合計	-	-	1,734,653	△3,028	1,731,624	△2,068,220	1,747	△2,066,472	△334,848
当期末残高	6,053,030	4,730,662	18,832,472	△2,288,938	27,327,226	1,463,604	△1,058	1,462,546	28,789,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,352,224	3,092,313
減価償却費	3,321,434	3,485,105
固定資産売却損益 (△は益)	446	△456
固定資産除却損	37,660	38,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△1,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,001	11,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,848	73,644
受取利息及び受取配当金	△226,118	△231,623
支払利息	36,440	29,402
工事負担金等受入額	△85,666	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△697,538	△527,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,520	△21,369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,144	△495,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,525	81,416
長期預り金の増減額 (△は減少)	△246,247	△312,230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,496	△51,893
その他	△84,292	1,406
小計	5,825,318	5,216,387
利息及び配当金の受取額	226,118	231,623
利息の支払額	△36,364	△30,660
法人税等の支払額	△1,096,212	△1,349,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,918,859	4,067,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,494,693	△5,752,536
固定資産の売却による収入	821	13,656
工事負担金等受入による収入	41,666	—
その他	22,933	△11,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,272	△5,750,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,103,276	△2,103,276
リース債務の返済による支出	△86,577	△91,772
自己株式の取得による支出	△2,529	△3,028
自己株式の売却による収入	30	—
配当金の支払額	△384,651	△384,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,004	△1,382,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,417	△3,064,984
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,336	5,513,918
現金及び現金同等物の期末残高	5,513,918	2,448,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、建て替えを予定している船橋競馬場の観覧スタンドの改修スケジュールが、当連結会計年度において見積り可能な状況となったため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、取り壊し予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億5,600万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,168,503	1,178,399	610,875	21,957,778	—	21,957,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,030	4,200	3,084,661	3,099,891	△3,099,891	—
計	20,179,533	1,182,599	3,695,536	25,057,669	△3,099,891	21,957,778
セグメント利益	4,152,057	749,972	233,869	5,135,899	△1,872,746	3,263,153
セグメント資産	44,891,018	4,861,743	1,216,774	50,969,536	16,451,021	67,420,558
その他の項目						
減価償却費	2,984,692	233,088	31,186	3,248,967	72,466	3,321,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,592,846	16,887	40,093	2,649,826	93,574	2,743,401

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,872,746千円には、セグメント間取引消去△55,247千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,817,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額16,451,021千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,304,125千円、セグメント間の未実現利益△902,382千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,657,528千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,574千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,563,639	1,177,000	497,718	22,238,357	—	22,238,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,533	4,200	5,361,467	5,375,200	△5,375,200	—
計	20,573,172	1,181,200	5,859,185	27,613,558	△5,375,200	22,238,357
セグメント利益	4,146,454	795,879	274,029	5,216,362	△2,093,730	3,122,632
セグメント資産	50,103,677	4,695,301	1,840,400	56,639,380	9,643,949	66,283,330
その他の項目						
減価償却費	3,172,569	218,428	27,766	3,418,765	66,340	3,485,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,428,626	6,847	56,941	7,492,415	△107,726	7,384,688

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,093,730千円には、セグメント間取引消去△129,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,963,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,643,949千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,620,483千円、セグメント間の未実現利益△884,150千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,148,583千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△107,726千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,788.94円	3,745.70円
1株当たり当期純利益金額	304.24円	275.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,338,668	2,118,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,338,668	2,118,984
普通株式の期中平均株式数(株)	7,687,027	7,686,444

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,124,621	28,789,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,124,621	28,789,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,686,738	7,686,079

4. その他

(1) 顧問の委嘱 (2020年6月10日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
溝口 烈	顧問	(株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長)

※溝口烈氏は、2020年6月18日開催予定の第96回定時株主総会及びその後の取締役会の承認により、顧問を退任し代表取締役社長に就任予定であります。

(2) 代表取締役の異動 (2020年6月18日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
杉山 美邦	取締役	代表取締役社長
溝口 烈	代表取締役社長	(株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長)

(3) 取締役の異動 (2020年6月18日付予定)

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
溝口 烈	代表取締役社長	(株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長)
町田 茂樹	取締役 経理、関係会社担当	上席執行役員 経理、関係会社担当

(2) 取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
中村 博	常務取締役 ゴルフ事業担当	常務取締役 川崎競馬事業担当
菊池 剛太	常務取締役 公営競技担当	取締役 遊園地事業企画担当

(3) 退任予定取締役

氏名	現役職名
小山 興志	専務取締役 ゴルフ事業担当
浦田 和慶	取締役
上村 武志	取締役
大久保 好男	取締役

※上村武志氏は、本年定時株主総会終了の時をもって取締役を退任し、最高顧問に就任予定であります。

(4) 監査役の異動 (2020年6月18日付予定)

(1) 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
塚田 信由紀	常勤監査役	(株式会社読売新聞西部本社執行役員総務局長・関連会社担当)

※塚田信由紀氏は社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

氏名	現役職名
小林 利光	常勤監査役
濱 邦久	監査役

(5) 補欠監査役の選任 (2020年6月18日付予定)

(1) 新任補欠監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
小林 利光	補欠監査役	常勤監査役

(6) 執行役員の異動 (2020年6月18日付予定)

(1) 執行役員の昇任

氏名	新役職名	現役職名
阿部 浩知	上席執行役員 プロジェクト推進担当	執行役員 プロジェクト推進担当
北原 融	上席執行役員 遊園地事業副担当、植物園担当	執行役員 船橋競馬事業担当